

1.市の概要（R1年12月末）

人口	482,250 人
保護率	1.47 %

2.支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり (件) 一月当たり	26.5
プラン作成件数人口10万人当たり (件) 一月当たり	13.3
就労支援対象者数人口10万人当たり (件) 一月当たり	5.6
就労・増収率(%)	58.1

3.実施方法について

実施方法	委託（被保護者と一体実施）
事業費	16,477千円（困窮：5,492千円、被保護：10,985千円）
理由 (委託)	・受託者は障がい福祉サービスの就労移行支援事業等とともに、独自事業としてひきこもり支援を実施しており、専門的な支援のノウハウ・ネットワークを有しているため
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・就労準備支援事業担当者3人（※）を配置 ※いずれも精神保健福祉士の資格を有し障がい者就労支援経験あり ・家庭への訪問や公共施設を活用した面談により、対象者が事業を利用しやすい環境を整える。 ・支援内容は自由参加形式のプログラムと個別支援（企業見学、体験・就職後支援等） ・本人が関心のある又は得意とすることをプログラム化し、その強みを見定め、アセスメントに沿った就職支援を実施
その他 特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターと連携して地域づくり事業（高齢者の困りごと等に対する支援を通じた地域づくり）を行い、地域課題の理解と解決を図る。 ・企業開拓を行い、1年間で56社の協力企業を確保。企業の理解を得て有償活動（支援終了後、最低賃金を現金支給）等を行い、段階的に常用雇用への移行を推進。 ・電子日誌システム（One-to）を活用して本人、企業、就労準備支援事業者間で情報共有を行うことで定着率の向上を図る。

4.事業実績（H30年度）

	利用者	支援終了者数の内 就労の準備が整ったと判断される者
生活困窮者 及び被保護者	63	23

5.事業実施のポイント

○市×自立相談×就労準備の協働体制による利用促進

市と各事業者で、支援調整会議、就労支援技術交流会及び利用者活動報告会等を通して、就労準備支援事業の対象者像と提供可能な支援内容を共有している。これにより、各機関で関わる生活困窮者に対し適切に事業案内ができ、利用者の確保につながっている。



○利用者のニーズに合わせた個別かつ柔軟な支援

利用者の状況や希望に応じて、柔軟に支援プログラムを企画・実施している。内容はビジネススキルからフィールドワークまで多岐に渡る。地域の協力企業も多業種を開拓

【就労準備支援事業による支援事例】

卒業生による「リアル就職ストーリー」

元利用者が就職後、「卒業生」として体験報告や就職現場にて就職の実際を紹介することで、利用者の意欲喚起と定着に寄与。元利用者が支援者の立場となり説得力も増す。



「レトロ&ニューゲーム」（コミュニケーションプログラム）

幅広い年齢層の対象者がゲームを通じ、コミュニケーションを手軽に図ることができる。



合宿型「海事研修」

面談では把握しにくい生活状況が把握できる。利用者が家庭環境等の理由で経験できていない集団活動の再体験が可能



元調理人のお好み焼き（個別プログラム例）

利用者の趣味や得意事の披露を少人数で実現。利用者の「強み」をプログラム化し対象者と支援者の関係構築を円滑化



6.取り組んで良かったこと

障がいの疑いがある人や、働き方に様々な配慮を要する人等、既存制度では支援困難な人への就労支援が可能になった。